貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,398	流 動 負 債	8,081
現金及び預金	1,756	買掛金	5,905
売掛金	1,542	1年内返済予定長期借入金	40
商品	6,242	リース債務	42
貯蔵品	7	未払金	610
前払費用	302	未払費用	463
未収入金	315	未払法人税等	5
立替金	164	未払消費税	5
一年内償還予定差入保証金	56	賞与引当金	213
その他	11	契約負債	736
		ポイント引当金	21
		その他	36
固 定 資 産	5,087	固 定 負 債	954
有形固定資産	1,776	長期借入金	50
建物・附属設備	1,142	リース債務	163
構築物	58	資産除去債務	713
器具備品	505	その他	27
リース資産	67		
建設仮勘定	2		
無形固定資産	228		
ソフトウェア	226	負 債 合 計	9,035
ソフトウェア仮勘定	1	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	3,082	株 主 資 本	6,450
長期前払費用	96	資 本 金	100
前払年金費用	75	資 本 剰 余 金	850
繰延税金資産	1,066	その他資本剰余金	850
差入保証金	1,757	利 益 剰 余 金	5,500
前払保証金	87	利益準備金	69
その他	16	繰越利益剰余金	5,431
貸倒引当金	△16	純 資 産 合 計	6,450
資 産 合 計	15,486	負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,486

損 益 計 算 書

(自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,340
売 上 原 価		17,336
売 上 総 利 益		7,003
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,923
営 業 利 益		79
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
共 済 会 退 会 還 付 金	41	
そ の 他	26	70
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	0	0
経 常 利 益		149
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
減 損 損 失	55	
賃 貸 契 約 解 約 損	14	
そ の 他	0	69
税 引 前 当 期 純 利 益		79
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6	
法 人 税 等 調 整 額	15	
当 期 純 利 益		57

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	資本 剰余金計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金計		
当期首残高	100	850	850	69	5,373	5,443	6,393	6,393
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					57	57	57	57
当期変動額合計	-	-	-	-	57	57	57	57
当期末残高	100	850	850	69	5,431	5,500	6,450	6,450

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産…………… 売価還元法による低価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) …… なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～34年
器具備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
 - (3) ポイント引当金…………… 販売促進を目的としてポイントカード会員に付与した売上に起因するもの以外のポイントの使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. 収益及び費用の計上基準……………
 - ① 商品の販売に係る収益認識
当社の顧客との契約から生じる収益は、主にドラッグストアを中核とした小売業での商品販売によるものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、これらのうち受託販売等、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。なお、対価の受領は、原則、商品を顧客に引き渡した時点で行っており、重要な金融要素の調整は行っておりません。
 - ② ポイント制度に係る収益認識
自社ポイント制度に関しては、ポイントカード会員に売上に対して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。
また、他社が運営するポイント制度に関しては、取引価格から商品の販売に伴う付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

会計方針の変更

(棚卸資産の評価方法)

当社は棚卸資産のうち、調剤部門の棚卸資産の評価方法については、従来最終仕入原価法を採用しておりましたが、親会社の基幹システムが導入されたことにより他の棚卸資産と同様に売価還元法による低価法に変更しました。

重要な会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	55 百万円
有形固定資産	1,776 百万円

2. 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(a)算出方法

当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び回収可能額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローがマイナスである資産グループについては、零として評価しております。

(b)主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおいては店舗予算を基礎としております。店舗予算は売上高成長率や粗利率改善等を主要な仮定としております。

(c)翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りに使用した仮定については外部環境、経済環境による影響を受けるため、将来キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,715 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	198 百万円
短期金銭債務	0 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高	22 百万円
販売費及び一般管理費	30 百万円

営業取引以外の取引による取引高 -100 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	19,000,000 株
------	--------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	358 百万円
賞与引当金	85 百万円
未払事業税、事業所税	4 百万円
電気料修繕等未払	14 百万円
契約負債	254 百万円
資産除去債務	218 百万円
繰越欠損金	161 百万円
その他	57 百万円
繰延税金資産小計	1,151 百万円
評価性引当額	△15 百万円
繰延税金資産合計	1,136 百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	△43 百万円
前払年金費用	△26 百万円
繰延税金負債合計	△70 百万円
繰延税金資産の純額	1,066 百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は、短期的かつ安全性の高い金融資産に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお当社は、グループ内における効率的な資金運用及び調達を目的としたキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであります。

差入保証金は、主に当社が出店する店舗オーナーに対しての差入保証金であり、オーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年であります。借入金は主として固定金利で借り入れております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、債権管理規定に従い、営業債権、未収入金及び差入保証金について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、借入金に係る支払金利の変動リスクはあるものの、固定金利で借入しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務・借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、短期貸付金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の改定が行われているため帳簿価額は時価と近似していることから、債務額をもって貸借対照表計上額としており、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金（1年内回収予定分を含む）	1,814	1,596	△217
資産計	1,814	1,596	△217
長期借入金（1年内返済予定分を含む） 固定金利での借入分	90	89	△0
リース債務（1年内返済予定分を含む）	206	198	△7
負債計	296	287	△8

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容（注1）	取引金額（注2）	科目	期末残高（注3）
同一の親会社を持つ会社	ウエルシア薬局株式会社	-	商品仕入 出向者受入	仕入高 人件費	22 20	未収入金 立替金	36 162
同一の親会社を持つ会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	-	クレジット 債権の回収	債権回収高 支払手数料	9,269 194	売掛金	721

(注)1. 取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 339円51銭

1株当たり当期純利益 3円03銭